刑法等の一部を改っ合和四年法律第六十八号

関係法律の整理等に関する法律が決議等の一部を改正する法律の施行に伴う

目次

第一編 関係法律の一部改正

第二章 会計檢查院関係(第六十八条)第一章 法務省関係(第一条—第六十七条)

第四章 内閣府関係

第三章

内閣官房関係(第六十九条—第七十

第一節 本府関係(第八十条—第九十三

条・第百十条) 第四節 個人情報保護委員会関係(第百九 ―第百八条)

第

第六節 消費者庁関係(第百三十八条—第十七条)

界五章 デジタル庁関係(第百四十三条)百四十二条)

第七章 総務省関係(第百四十五条—第百七第六章 復興庁関係(第百四十四条)

第一章 以条) 第九章 財務省関係(第百八十一条—第二百

百十九条) 第一百九条—第二

第二百七十四条)第二百二十条

第十三章 経済産業省関係(第三百条—第三年第二百九十九条) 農林水産省関係(第二百七十五条

第十四章 国土交通省関係(第三百四十一条百四十条)

第十五章 環境省関係(第四百二十二条—第一第四百二十一条)

第十六章 防衛省関係(第四百三十六条—第四百三十五条)

第二編 経過措置

三条) 三年 通則(第四百四十一条—第四百四十

第二章 刑法等の一部を改正する法律の施に

(第四百四十四条—第四百五十七第 一 節刑法の一部改正に伴う経過措置

措置 (第四百五十八条) 第二節 刑事訴訟法の一部改正に伴う経過

第

百六十三条) 三 節刑事収容施設及び被収容者等の処 三 節刑事収容施設及び被収容者等の処

出置(第四百六十四条—第四百六四 節更生保護法の一部改正に伴う経過

第

五 節更生保護事業法の一部改正に伴う十八条)

(第一少年院法の一部改正に半う経過措置(第四百六十九条―第四王 後過措置(第四百六十九条―第四王 食見生侵誤事業沒の一音改立に付う

第七節 少年鑑別所法の一部改正に伴う経置 (第四百七十二条)

を受ける。 は伴う関係法律の整理等に伴う経過第三章刑法等の一部を改正する法律の施行 過措置(第四百七十三条)

乳川 年の他(第五百九条)

第一章 通則第二編経過措置

(罰則の適用等に関する経過措置)

第四百四十一条 刑法等の一部を改正する法律第四百四十一条 刑法等の一部を改正法」という。)及びこの法律(以下「刑法等一部改正法」という。)の施行前にした行為の処罰については、次章に別段の定めがあるもののほか、なお従前の例による。

1111-115 xxxx を買さて日間では、裁判の効力とその執行に関する経過措置)

留とする。

る。 段の定めがあるもののほか、なお従前の例によ 判の効力並びにその執行については、次章に別 第四百四十二条 懲役、禁錮及び旧拘留の確定裁

(人の資格に関する経過措置)

に処せられた者とみなす。

と 拘禁刑又は拘留に処せられた者に係る他の法律の規定によりなお従前の例によることとされ、なお効力を有することとされる人の資格に関する法令の規定の適用については、無期拘禁刑に処せられた者は、無期持禁刑に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者と、有期拘禁刑に処せられた者と、有期持禁刑に処せられた者とみなす。

行に伴う経過措置 第二章 刑法等の一部を改正する法律の施

(新旧の刑の軽重) 第一節 刑法の一部改正に伴う経過措置

金、拘留、旧拘留及び科料の順序による。ただ刑の軽重は、死刑、懲役、拘禁刑、禁錮、罰(以下「新刑法」という。)第九条に規定する主一部改正法第二条の規定による改正後の刑法第四百四十四条 懲役、禁錮、旧拘留及び刑法等

るときは旧拘留を重い刑とする。 とし、旧拘留の長期が拘留の長期の二倍を超え 禁刑の長期の二倍を超えるときは禁錮を重い刑とし、有期禁錮の長期が有期懲役の長期を超えるときは拘禁刑の長期が有期懲役の長期を超えるときは拘禁刑の長期が有期懲役の長期を超えるときは拘禁刑の長期が有期懲役の長期を重い刑とし、無期禁錮と有期拘禁刑又は禁錮と有期懲役とでは拘し、無期の拘禁刑又は禁錮と有期懲役とでは拘し、無期の拘禁刑又は禁錮と有期懲役とでは拘

(有期刑の加減の限度に関する経過措置)

第四百四十五条 新刑法第十四条の規定は、次に掲げる場合において、無期の懲役若しくは禁錮を減軽するとき、又は有期の懲役若しくは禁錮を減軽するときにも、適用する。この場合において、同条第一項中「無期拘禁刑」とあるのは「無期の刑法等の一部を改正する法律(令和四年法律第六十七号)第二条の規定による改正前の第十二条に規定する懲役(以下「懲役」という。)若しくは同法第二条の規定による改正前の第十二条に規定する懲役(以下「懲役」という。)」と、同条中「有期拘禁刑」とあるのは「有期の懲役又は禁錮」とする。

ものと施行後のものがあるとき。 に触れる行為に刑法等一部改正法の施行前のに触れる行為に刑法等一部改正法の施行前の工名の罪名に対いて、これらの罪名の非の手段若しくは結果である行為が他一一個の行為が二個以上の罪名に触れる場合二 一個の行為が二個以上の罪名に触れる場合

(拘留に関する経過措置)

る拘留について、適用する。は、刑法等一部改正法の施行後に犯した罪に係第四百四十六条 新刑法第十六条第二項の規定

(刑の執行猶予に関する経過措置)

第四百四十七条 新刑法第二十五条、第二十六条 所当 から第二十七条の四及び第二十七条の三及び第二十七条の五(薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の五(薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の五(薬物使用等の罪を犯した者に対する刑の主で適用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により表表の一般に対して、第二十七条の三人の場合における他の刑の執行猶予の言渡しの場合における他の刑の執行猶予の表示を記述した。

言渡し又は一部の執行猶予の言渡しに係る猶予 げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句 の上欄に掲げる新刑法の規定中同表の中欄に掲 合を含む。)の規定の適用については、次の表 (これらの規定を前項の規定により適用する場 第二十六条の三、第二十七条の二第一項及び第 第二十六条の二 (第三号に係る部分に限る。)、 の期間中の保護観察についても、 項、第二十七条の四並びに第二十七条の六 新刑法第二十五条、第二十六条、 適用する。

第二十五条第刑に |第二十五条第||拘禁刑||拘禁刑、刑法等の一部を改 第二十五条第拘禁刑拘禁刑、 項各号 項 十六条各刑に 刑又は懲役若しくは禁錮に |刑又は懲役若しくは禁錮に 条の規定による改正前の第 という。)若しくは同法第二 |規定する懲役(以下「懲役 |第六十七号) 第二条の規定 正する法律(令和四年法律 による改正前の第十二条に 十三条に規定する禁錮(以 「禁錮」という。)又は 懲役又は禁錮 2

第二十六条の拘 |第二十六条の||拘禁刑||拘禁刑、 禁拘禁刑、 懲役又は禁錮 懲役又は禁錮の

禁拘禁刑、

懲役又は禁錮

三条に規定する禁錮(以下「禁錮」という。)

若しくは同法第二条の規定による改正前の第十

二条に規定する懲役(以下「懲役」という。)

項後段の規定によりその執行を猶予されている

(いずれも第二項後段又は第二十七条の七第二

条の一

第二十七条の 第二十七条の刑に 第二十七条の拘 二第三項 第二十七条の 一第一項第 第 第 第一項 |十七条の||拘禁刑||拘禁刑、 一項第 一項第1 刑に 拘 刑の 禁拘禁刑、 **一**拘禁刑、 刑又は懲役若しくは禁錮に ||刑又は懲役若しくは禁錮に 懲役又は禁錮 懲役又は禁錮の 懲役又は禁錮 が 2

||第二十七条の|拘禁刑|拘禁刑、 第二十七条の刑に 四各号 刑の 拘 禁拘禁刑、 |刑又は懲役若しくは禁錮に 懲役又は禁錮 懲役若しくは禁錮

(刑の執行猶予の猶予期間経過の効果に関する

第四百四十八条 新刑法第二十七条第二項から第 う。) 以後にされた場合について、適用する。 法第二十七条の七第四項若しくは第五項の規定 り読み替えて適用する場合を含む。)の規定に 条の二(これらの規定を前条第二項の規定によ 第六十七号)第二条の規定による改正前の第十 ける新刑法第二十七条第六項又は第二十七条の 執行猶予中の他の懲役又は禁錮があるときにお 執行猶予の言渡しを取り消した場合において、 の執行猶予の言渡しを取り消した場合又は新刑 定により同条第二項後段の規定による刑の全部 の日(以下「刑法等一部改正法施行日」とい の執行猶予の言渡しが刑法等一部改正法の施行 よる刑の全部の執行猶予の言渡し又は刑の一部 までの規定は、新刑法第二十五条又は第二十七 六項まで及び第二十七条の七第二項から第六項 は刑法等の一部を改正する法律(令和四年法律 十七条第六項中「についても」とあるのは「又 七第六項の規定の適用については、新刑法第二 により同条第二項後段の規定による刑の一部の 新刑法第二十七条第四項若しくは第五項の規

七条の七第六項中「についても」とあるのは その執行を猶予されているものを除く。) につ 第二項後段又はこの条第二項後段の規定により ものを除く。)についても」と、新刑法第二十 「又は懲役若しくは禁錮(いずれも第二十七条 いても」とする。 (仮釈放の取消しに関する経過措置)

第四百四十九条 刑法第二十九条の規定は、 も、適用する。 又は禁錮に係る仮釈放の処分の取消しについて

の規定の適用については、同条第一項第一号中 除き、前項の規定により適用する場合を含む。) 当分の間、 刑法第二十九条第一項(第四号を

> 号及び第三号中「刑に」とあるのは 及び禁錮を含む。)に」とする。 「禁錮」という。)を含む。)に」と、同項第二による改正前の第十三条に規定する禁錮(以下 規定による改正前の第十二条に規定する懲役 する法律(令和四年法律第六十七号)第二条の (以下「懲役」という。) 及び同法第二条の規定 「刑に」とあるのは「刑(刑法等の一部を改正 「刑(懲役

定は、懲役、禁錮及び旧拘留に係る刑の消滅に第四百五十条 新刑法第三十四条の二第一項の規 ついても、適用する。

項

刑(刑法等の一部を改正する法律

(令和四年法律第六十七号) 第二条

2 当分の間、新刑法第三十四条の二第一項(前 定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表は、次の表の上欄に掲げる新刑法又は刑法の規 法第三十四条の二第二項の規定の適用について 項の規定により適用する場合を含む。) 及び刑 の下欄に掲げる字句とする。

第三十 四条の 三十四 刑法第刑に 項 |新刑法||以上||以上の刑若しくは刑法等の一部を改 の刑 改正前の第十六条に規定する拘留を の 刑正する法律(令和四年法律第六十七 以下以下の刑(同法第二条の規定による 刑(懲役及び禁錮を含む。) 刑(懲役及び禁錮を含む。)に |号) 第二条の規定による改正前の第 役」という。)若しくは同法第二条 の規定による改正前の第十三条に規 定する禁錮(以下「禁錮」という 十二条に規定する懲役(以下「懲 に

禁

|留」という。)を含む。)を

懲役又は禁錮

|第二条の規定による改正前の第十

六条に規定する拘留(以下「旧

(以下「禁錮」という。) 及び同法正前の第十三条に規定する禁錮う。)、同法第二条の規定による改

規定する懲役(以下「懲役」とい |の規定による改正前の第十二条に

第二項 第四百五十一条 新刑法第四十五条の規定は、確 三条に規定する禁錮に」とする 前に犯したものと施行後に犯したものがあると おいて、それらの罪に刑法等一部改正法の施行 若しくは同法第二条の規定による改正前の第十 の規定による改正前の第十二条に規定する懲役 正する法律(令和四年法律第六十七号)第二条 同条後段の規定の適用については、同条後段中 は禁錮に処する確定裁判があったときにおける きにも、適用する。この場合において、懲役又 定裁判を経ていない二個以上の罪がある場合に 「刑に」とあるのは、「刑又は刑法等の一部を改 (併合罪に係る規定の適用に関する経過措置

2 上欄に掲げる刑法又は新刑法の規定中同表の中 にも、適用する。この場合において、次の表 の規定は、第四百四十五条第一号に掲げる場合 並びに新刑法第四十六条第二項及び第四十七条 第一項及び第二項(科料に係る部分を除く。) 第四十九条第一項、第五十条並びに第五十三条 欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げ る字句とする。 刑法第四十六条第一項、第四十八条第一項、

0

(刑の消滅に関する経過措置) 第二項刑 刑法第四刑を 十六条第 新刑法第無期無期の拘禁刑、

刑法第五拘留 刑法第四刑 四十七条拘 |新刑法第有期有期の拘禁刑 十八条第 十三条第 項 項 刑を刑 刑 刑 禁 刑 拘留、 ご 刑 (懲役、 を (懲役、 (懲役、 旧 1拘留 禁錮及び旧拘留を含む 禁錮及び旧拘留を含む 禁錮及び旧拘留を含む 懲役又は禁錮

過措置) (併合罪に係る二個以上の刑の執行に関する経

第四百五十二条 の第十二条に規定する懲役(以下「懲役」と 年法律第六十七号)第二条の規定による改正前 条第一項ただし書中「刑を執行せず」とあるのについても、適用する。この場合において、同言い渡したものがあったときにおける刑の執行 合罪について二個以上の裁判があった場合にお いて、それらのうちに懲役、禁錮又は旧拘留を は「刑(刑法等の一部を改正する法律(令和四 同法第二条の規定による改正前の第十三 新刑法第五十一条の規定は、

項中「有期拘禁刑」とあるのは「有期の拘禁 旧拘留を含む。)を執行しない」と、同条第二 執行しない」とあるのは「刑(懲役、禁錮及び は「無期の拘禁刑、懲役又は禁錮」と、「刑を む。)を執行せず」と、「無期拘禁刑」とあるの 規定する拘留(以下「旧拘留」という。)を含 び同法第二条の規定による改正前の第十六条に 条に規定する禁錮(以下「禁錮」という。)及 懲役又は禁錮」とする。

(再犯に関する経過措置)

第四百五十三条 新刑法第五十六条及び第五十七 懲役に処するときにおける再犯加重について 合において、同号に規定する行為について有期 条の規定は、第四百四十五条第二号に掲げる場 当分の間、新刑法第五十六条及び第五十七条 適用する。

とする。 げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句 の上欄に掲げる新刑法の規定中同表の中欄に掲 合を含む。)の規定の適用については、次の表 (これらの規定を前項の規定により適用する場 八条第禁刑 第六十無期: 号

有期 禁刑

拘有期の懲役又は禁錮

拘無期の懲役又は禁錮

第 項 第られ 五拘禁 刑拘禁刑又は刑法等の一部を改正す |に処せ|る法律(令和四年法律第六十七号)| た第二条の規定による改正前の第十 られなかったものを含む。) 重い罪でなかったため懲役に処せ |について処断された者であって、 という。) に処せられた者 (併合罪 き罪があったのに、その罪が最も その併合罪のうちに懲役に処すべ 一条に規定する懲役(以下「懲役」 条 第

第 条 第 +項 第されて 五拘禁 刑拘禁刑若しくは懲役に減軽されて 五拘禁刑 有期 に減軽 拘有期の拘禁刑又は懲役 拘禁刑又は懲役

有期

拘有期の拘禁刑又は懲役

(法律上の減軽の方法に関する経過措置)

第四百五十四条 新刑法第六十八条 (第四号及び 百四十五条第二号に掲げる場合において、死刑 第六号を除く。)及び第七十条の規定は、第四 (刑法等一部改正法の施行前にした行為に係る

も、適用する。この場合において、次の表の上由があるときにおける法律上の減軽について日があるときにおける法律上の減軽について以は旧拘留を減軽すべき一個又は二個以上の事罪により処せられるものに限る。)、懲役、禁錮 字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とす欄に掲げる新刑法の規定中同表の中欄に掲げる ತ್ತ

|八条第|は十年|律(令和四年法律第六十七号)第 第 六 十無 期 又無期の刑法等の一部を改正する法 |拘禁刑||条に規定する懲役(以下「懲役 |以上の|二条の規定による改正前の第十二 定する禁錮(以下「禁錮」と |規定による改正前の第十三条に規 |という。) 若しくは同法第二条の う。) 又は十年以上の懲役若しく 禁錮

八条第 五号 八条第禁刑 第六十有期 第六十拘留 号 t | 又は拘|| 一切禁刑懲役、禁錮又は旧拘留 拘有期の懲役又は禁錮 条の規定による改正前の第十六条 に規定する拘留(第七十条にお て「旧拘留」という。) (法等の一部を改正する法律第1

る。)、懲役、禁錮又は旧拘留の酌量減軽をするにした行為に係る罪により処せられるものに限合において、死刑(刑法等一部改正法の施行前第四百五十五条 第四百四十五条各号に掲げる場 新刑法第六十八条(第四号及び第六号を除く。)ときは、前条の規定により読み替えて適用する 及び第七十条の例による (酌量減軽の方法に関する経過措置)

(犯人蔵匿等に関する経過措置)

第四百五十六条 懲役又は禁錮に当たる罪を犯し 第百三条の規定の適用については、懲役又は禁た者を蔵匿し、又は隠避させた者に係る新刑法 当たる罪を犯した者とみなす。 錮に当たる罪を犯した者は、それぞれ拘禁刑に

法等の一部を改正する法律(平成十六年法律第第四百五十七条 併合罪として処断すべき罪に刑 に係る併合罪の処理に関する経過措置) (平成十六年一部改正法の施行前にした行為等

> 2 規定の適用については、同条中「有期の懲役又 場合の刑が、この項本文の場合の刑より重い刑 条第二項の規定を適用して処断することとした 施行後に犯したもののみについて新刑法第十四 二項の規定により読み替えて適用する新刑法第 改正する法律(令和四年法律第六十七号)第二 は禁錮」とあるのは、「有期の刑法等の一部を するときにおける平成十六年旧刑法第十四条の となるときは、その重い刑をもって処断する。 て処断すべき罪のうち平成十六年一部改正法の 条の規定を適用する。ただし、当該併合罪とし おいて「平成十六年旧刑法」という。)第十四 正法第一条の規定による改正前の刑法(次項に 六年一部改正法附則第四条の規定及び第四百四 刑、懲役又は禁錮の加重をするときは、平成十 四十七条の規定により併合罪として有期の拘禁 たものがある場合において、第四百五十一条第 犯したものと刑法等一部改正法の施行後に犯し 禁刑」とする。 条の規定による改正後の第十二条に規定する拘 十五条の規定にかかわらず、平成十六年一部改 前項本文の場合において、有期拘禁刑を加重

3 法の施行後に犯したもののみについて新刑法第 として処断すべき罪のうち平成十六年一部改正 規定による改正前の第十三条に規定する禁錮」 前の第十二条に規定する懲役又は同法第二条の 四年法律第六十七号)第二条の規定による改正 の拘禁刑、刑法等の一部を改正する法律(令和 するときにおける同項の規定の適用について 十四条第二項の規定を適用して処断することと は、同項中「有期拘禁刑」とあるのは、「有期 第一項ただし書の場合において、当該併合罪

第二節 過措置 刑事訴訟法の一部改正に伴う経

第四百五十八条 訟法第二百八十五条第一項の規定の適用についなし、刑事訴訟法第六十条第三項及び新刑事訴 ては、旧拘留に当たる事件は拘留に当たる事件 る事件はそれぞれ無期拘禁刑に当たる事件とみ の適用については、無期の懲役又は禁錮に当た 刑事訴訟法」という。) 第三十七条の五の規定 部改正法第三条の規定による改正後の刑事訴訟 た行為に係る罪の事件に関しては、刑法等一 (昭和二十三年法律第百三十一号。以下「新 刑法等一部改正法等の施行前に

百五十六号。以下この項及び第三項にお 「平成十六年一部改正法」という。)の施行前 有期拘禁刑に当たる事件とみなす。 禁錮に当たる事件はそれぞれその事件に係る罪 第二百九十一条の二ただし書及び第三百五十条 とみなし、同条第二項の規定の適用について について定めた刑と長期及び短期を同じくする れ無期拘禁刑に当たる事件と、有期の懲役又は は、無期の懲役又は禁錮に当たる事件はそれぞ の十六第一項ただし書の規定の適用について みなし、新刑事訴訟法第二百八十九条第一項、 れその事件に係る罪について定めた刑と長期及 び短期を同じくする有期拘禁刑に当たる事件と は、有期の懲役又は禁錮に当たる事件はそれぞ

拘留に当たる罪は拘留に当たる罪とみなす。 懲役又は禁錮に当たる罪はそれぞれ無期拘禁刑 分を除く。)の規定の適用については、無期 る部分を除く。) 及び第二項(第一号に係る部 新刑事訴訟法第二百五十条第一項(第三号に係 旧拘留に当たる罪は拘留に当たる罪とみなし、 たる罪とみなし、刑事訴訟法第百九十九条第一 刑と長期及び短期を同じくする有期拘禁刑に当 条第一項及び第三百一条の二第一項(第一号及 短期を同じくする有期拘禁刑に当たる罪と、 はそれぞれその罪について定めた刑と長期及び 項及び第二百十七条の規定の適用については、 錮に当たる罪はそれぞれその罪について定めた れ無期拘禁刑に当たる罪と、有期の懲役又は禁 び第二号に係る部分に限り、同条第三項にお る罪に関しては、新刑事訴訟法第八十九条(第 に当たる罪と、有期の懲役又は禁錮に当たる罪 ては、無期の懲役又は禁錮に当たる罪はそれぞ て準用する場合を含む。)の規定の適用につい 一号及び第三号に係る部分に限る。)、第二百十 刑法等一部改正法等の施行前にした行為に係 旧 0)

3 者はそれぞれ有期拘禁刑に当たる罪につき有罪 受けたことがある者と、有期の懲役又は禁錮に ぞれ無期拘禁刑に当たる罪につき有罪の宣告を 用については、無期の懲役又は禁錮に当たる罪九条(第二号に係る部分に限る。)の規定の適 受けたことがある者に係る新刑事訴訟法第八十 の宣告を受けたことがある者とみなす。 当たる罪につき有罪の宣告を受けたことがある につき有罪の宣告を受けたことがある者はそれ 懲役又は禁錮に当たる罪につき有罪の宣告を

判決はそれぞれ拘禁刑に処する判決とみなし、 規定の適用については、懲役又は禁錮に処する 事訴訟法第三百四十三条及び第三百四十四条 懲役又は禁錮に処する判決に関しては、

規定する懲役若しくは旧刑法第十三条に規定す の項において「旧刑法」という。)第十二条に 号)第二条の規定による改正前の刑法(以下こ とあるのは、「無期の拘禁刑若しくは刑法等の 規定の適用については、同項中「無期拘禁刑」 それぞれ無期拘禁刑に処する判決とみなす。 ついては、無期の懲役又は禁錮に処する判決は 新刑事訴訟法第三百六十条の二の規定の適用に 二項に規定する特定犯罪に係る新刑事訴訟法の 当分の間、新刑事訴訟法第三百五十条の二第 部を改正する法律(令和四年法律第六十七

錮の言渡しは、それぞれ拘禁刑の言渡しとみな をする場合における新刑事訴訟法第三百五十条 の二十九の規定の適用については、懲役又は禁 即決裁判手続において懲役又は禁錮の言渡し

る禁錮」とする。

役又は禁錮の言渡しはそれぞれ拘禁刑の言渡し 百八十六条第一項の規定の適用については、懲 条、第四百八十四条、第四百八十五条及び第四 係る新刑事訴訟法第四百八十条、第四百八十二 懲役、禁錮又は旧拘留の言渡しを受けた者に 旧拘留の言渡しは拘留の言渡しとみなす。 処遇に関する法律の一部改正に伴う経過 刑事収容施設及び被収容者等の

(受刑者に関する経過措置)

第四百五十九条 当分の間、刑法等一部改正法第 第五十号。以下この節において「新刑事収容施 この節において「旧拘留受刑者」という。)を 拘留の刑の執行のため拘置されている者(以下 いる者(以下「禁錮受刑者」という。)及び旧 号の共助刑を含む。)の執行のため拘置されて む。)の執行のため拘置されている者(以下 という。) 第十六条第一項第一号の共助刑を含 際受刑者移送法(以下「旧国際受刑者移送法」 懲役の刑(第五十三条の規定による改正前の国 設法」という。)第二条第四号の受刑者には、 収容者等の処遇に関する法律(平成十七年法律 五条の規定による改正後の刑事収容施設及び被 含むものとする。 「懲役受刑者」という。)、禁錮の刑(同項第二

(懲役受刑者の作業に関する経過措置)

第四百六十条 懲役受刑者の作業については、 刑事収容施設法第九十三条及び第九十五条第 の規定による改正前の刑事収容施設及び被収容 項の規定は適用せず、刑法等一部改正法第五条

者等の処遇に関する法律(以下この節において 第九十五条第一項の規定は、なおその効力を有 「旧刑事収容施設法」という。)第九十二条及び 条

(禁錮受刑者及び旧拘留受刑者の作業に関する

第四百六十一条 条の規定は、なおその効力を有する。 の規定は適用せず、旧刑事収容施設法第九十三 作業については、新刑事収容施設法第九十三条 禁錮受刑者及び旧拘留受刑者の

項

第 留

第四百六十二条 禁錮受刑者及び旧拘留受刑者に 項の規定は、なおその効力を有する。 旧刑事収容施設法第百五十一条第一項及び第二 科する懲罰については、新刑事収容施設法第百 五十一条第一項及び第二項の規定は適用せず、 (懲罰に関する経過措置)

|第四百六十三条 当分の間、次の表の上欄に掲げ これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、 る新刑事収容施設法の規定の適用については、 れぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。 (新刑事収容施設法の適用関係)

条 第刑又る法律(令和四年法律第六十七号。以 号 |は拘下「刑法等一部改正法」という。) 第 ||拘禁拘禁刑、拘留、刑法等の一部を改正す という。)又は旧刑法第十六条に規定 |法」という。) 第十二条に規定する懲 四十年法律第四十五号。以下「旧刑 する拘留 (以下「旧拘留」という。) 十三条に規定する禁錮(以下「禁錮 一条の規定による改正前の刑法(明治 (以下「懲役」という。)、旧刑法第

第刑受者(懲役の刑 項刑者る法律の施行に伴う関係法律の整理等 ||及び||に関する法律(令和四年法律第六十八 |拘禁||拘禁刑受刑者、 .留号。以下「整理法」という。) 第五十 ため拘置されている者をいう。以下同 |禁錮受刑者(禁錮の刑(同項第二号の 置されている者をいう。以下同じ。) |を含む。以下同じ。) の執行のため拘 |移送法第十六条第一項第一号の共助刑 三条の規定による改正前の国際受刑者 じ。) 及び旧拘留受刑者(旧拘留の刑 執行のため拘置されている者を (助刑を含む。以下同じ。) の執行の (刑法等の一部を改正す 拘留受刑者、 懲役受刑 項第

第 項 第十二 お効力を有することとされる刑法等 |第九十二条若しくは第九十三条

条刑又 十 拘禁拘禁刑、 は拘 拘留、 懲役、

第 条 号 七第九第九十三条若しくは整理法第四百六十 第 項 兀 |前の第九十二条若しくは第九十三条

及 条 第 兀 |第九||第九十三条又は整理法第四百六十条若 <u>+</u> |第九十二条若しくは第九十三条 部改正法第五条の規定による改正前 |お効力を有することとされる刑法等 しくは第四百六十一条の規定により

第 第 第五十 <u>び</u>又は 六 法第 条刑受条の規定によりなお従前の例による 項八条 九少年少年法第五十八条若しくは ||刑者||ととされる旧刑法第二十八条、 |拘禁||拘禁刑受刑者又は整理法第四百四十| |第四百九十一条第七項の規定により読 れる国際受刑者移送法第二十二条の規 百九十一条第六項の規定により適用さ 少年法第五十八条若しくは整理法第四 整理法第十四条の規定による改正前の 整理法第四百七十七条第四項の規定に み替えて適用される刑法第二十八条 よりなお従前の例によることとされる 整理法

四|第九|第九十三条又は整理法第四百六十条若 |部改正法第五条の規定による改正前の しくは第四百六十一条の規定によりな

禁錮又は旧拘留

||条若しくは第四百六十一条の規定によ |等一部改正法第五条の規定による改正 りなお効力を有することとされる刑法

間を経過した懲役受刑者若しくは禁錮 定により仮釈放を許すことができる期

第四節

(遵守事項及び指導監督に関する経過措置)

更生保護法の一部改正に伴う経

第四百六十四条 刑法等一部改正法第六条の規定 係る部分に限る。)の規定は、次に掲げる者に 分に限る。)及び第五十七条第一項(第四号に 八十八号。以下「第二号改正後更生保護法」と に限る。)、第五十一条第二項 (第七号に係る部 いう。) 第五十条第一項 (第二号ハに係る部分 による改正後の更生保護法(平成十九年法律第 対する保護観察については、適用しない。

り保護観察に付されている者 次に掲げる決定又は言渡しを受け、これによ 刑法等一部改正法第六条の規定の施行前に 十四条第一項第一号若しくは第二号の保護 少年法第二十四条第一項第一号又は第六

処分の決定 仮釈放を許す旨の決定 少年院からの仮退院を許す旨の決定

る法律第四条第一項の規定による保護観察 に付する旨の言渡し した者に対する刑の一部の執行猶予に関す -七条の三第一項又は薬物使用等の罪を犯 刑法第二十五条の二第一項若しくは第二

規定による猶予の期間の開始の時までに前号 されている者 日」という。) から新刑法第二十七条の二の 行の日(以下「刑法等一部改正法第二号施行 察に付する旨の言渡しを受けた後、刑法等一 関する法律第四条第一項の規定による保護観 罪を犯した者に対する刑の一部の執行猶予に 刑法第二十七条の三第一項又は薬物使用等の 部改正法附則第一項第二号に掲げる規定の施 ハの決定を受け、同決定により保護観察に付 刑法等一部改正法第六条の規定の施行前に

条の二」とする。 第二十七条の二」とあるのは、「刑法第二十 規定の適用については、同項第二号中「新刑法 部改正法施行日の前日までの間における前項 刑法等一部改正法第二号施行日から刑法等一 0)

の施行前に刑法第二十五条の二第一項若しくは第四百六十五条 刑法等一部改正法第六条の規定 律第四条第一項の規定による保護観察に付する 第二十七条の三第一項又は薬物使用等の罪を犯 した者に対する刑の一部の執行猶予に関する法 (仮解除及び仮解除の取消しに関する経過措置)

保護法第八十一条第一項の規定を適用する。 れていないものとみなして、第二号改正後更生 改正法第六条の規定の施行後は、当該申出がさ が同項の決定をしていないものは、刑法等一部 所の長がした申出であって地方更生保護委員会 う。) 第八十一条第一項の規定により保護観察 条において「第二号改正前更生保護法」とい 条の規定による改正前の更生保護法(以下この 除する処分については、刑法等一部改正法第六 おいて同じ。)の規定による保護観察を仮に解 項において準用する場合を含む。以下この条に る刑の一部の執行猶予に関する法律第四条第二 の三第二項(薬物使用等の罪を犯した者に対す する刑法第二十五条の二第二項又は第二十七条 旨の言渡しを受けた保護観察付執行猶予者に対

ものとみなして、第二号改正後更生保護法第八条の規定の施行後は、当該申出がされていない 十一条第五項の規定を適用する。 定をしていないものは、刑法等一部改正法第六 た申出であって地方更生保護委員会が同項の決 十一条第五項の規定により保護観察所の長がし 消しについては、第二号改正前更生保護法第八 を受けた保護観察付執行猶予者の当該処分の取 二項の規定による保護観察を仮に解除する処分 法第二十五条の二第二項又は第二十七条の三第 刑法等一部改正法第六条の規定の施行前に刑

る当該処分の取消しに係る審査請求について 改正前更生保護法第八十一条第五項の規定によ を受けた保護観察付執行猶予者に対する第二号 二項の規定による保護観察を仮に解除する処分 法第二十五条の二第二項又は第二十七条の三第刑法等一部改正法第六条の規定の施行前に刑 なお従前の例による。

(再保護観察付執行猶予者に関する特則に関す

第四百六十六条 刑法等一部改正法第六条の規定 う。) 第八十一条の四第二項の規定は、 後の更生保護法(以下「新更生保護法」とい は、刑法等一部改正法第七条の規定による改正 とを特別遵守事項として定める場合において 十一条第二項第七号に規定する援助を受けるこ 項の規定により、第二号改正後更生保護法第五 ついて、更生保護法第五十二条第五項又は第六 り保護観察に付された保護観察付執行猶予者に 法等一部改正法の施行後に更に同項の規定によ より保護観察に付され、その期間中であって刑 の施行前に刑法第二十五条の二第一項の規定に 適用し

は遵守事項の通知に関する経過措置) (刑事施設の長又は少年院の長の通告、 申出又

第四百六十七条 懲役、禁錮又は旧拘留の刑の執 行のために刑事施設又は少年院に収容されてい 条第二項中「拘留」とあるのは「刑法等の一部 禁刑」とあるのは「懲役又は禁錮の刑」と、同刑」と、新更生保護法第三十四条第一項中「拘 条、第五十四条第二項及び第五十五条第二項の る者に係る新更生保護法第三十三条、第三十四 護法第五十五条第二項中「拘禁刑」とあるのは あるのは「懲役又は禁錮の刑が」と、新更生保 第五十四条第二項中「拘禁刑の」とあるのは を改正する法律第二条の規定による改正前の刑 条に規定する禁錮(以下「禁錮」という。) 懲役(以下「懲役」という。)又は同法第十三 の規定による改正前の刑法第十二条に規定する 正する法律(令和四年法律第六十七号)第二条 条中「拘禁刑」とあるのは「刑法等の一部を改 規定の適用については、新更生保護法第三十三 法第十六条に規定する拘留」と、新更生保護法 「懲役若しくは禁錮の刑」とする。 「懲役若しくは禁錮の刑の」と、「拘禁刑が」と の 2 刑法等一部改正法第八条の規定の施行の際現

(更生緊急保護等に関する経過措置)

第四百六十八条 新更生保護法第五章及び第八十 の執行を終わったものは同項第五号に掲げる者 の刑のうち執行が猶予されなかった部分の期間 間中保護観察に付されなかった者であって、そ 第四号に掲げる者と、懲役又は禁錮につき刑の 言渡しを受け、保護観察に付されなかった者 判が確定するまでの者は同項第三号に掲げる者 き刑の全部の執行猶予の言渡しを受け、その裁 は同項第二号に掲げる者と、懲役又は禁錮につ 役、禁錮又は旧拘留の刑の執行の免除を得た者 護法第八十五条第一項第一号に掲げる者と、懲 又は旧拘留の刑の執行を終わった者は新更生保 八条の二の規定の適用については、懲役、禁錮 (その裁判が確定するまでの者を除く。) は同項 と、懲役又は禁錮につき刑の全部の執行猶予の 一部の執行猶予の言渡しを受け、その猶予の期

う経過措置 第五節 更生保護事業法の一部改正に伴

措置 (更生保護事業を行う者の認可等に関する経過

第四百六十九条 保護事業法(平成七年法律第八十六号。以下こ の施行の際現に同条の規定による改正前の更生 刑法等一部改正法第八条の規定

四百八十条若しくは第四百八十二条の規定によ 正法第三条の規定による改正前の刑事訴訟法第

百

四第及四項

第 匹

拘禁刑等

う。)第四十五条の宿泊型保護事業の認可を受 の条において「第二号改正前更生保護事業法」 けたものとみなす。 において「第二号改正後更生保護事業法」とい 定による改正後の更生保護事業法(以下この条 受けている者は、刑法等一部改正法第八条の規 という。)第四十五条の継続保護事業の認可を

に第二号改正前更生保護事業法第四十七条の二

3 法第八条の規定の施行前に第二号改正前更生保 法第四十七条の二の通所・訪問型保護事業又は の他の処分又は申請その他の手続とみなす。 更生保護事業法の相当の規定によりした認可そ 業法に相当の規定があるものは、第二号改正後 は申請その他の手続で第二号改正後更生保護事 護事業法の規定によりした認可その他の処分又 地域連携・助成事業の届出をしたものとみな いる者は、それぞれ第二号改正後更生保護事業 の一時保護事業又は連絡助成事業の届出をして 前二項に定めるもののほか、刑法等一部改正

第四百七十条 刑法等一部改正法第八条の規定の 施行前にした行為に対する罰則の適用について (罰則に関する経過措置)

は、なお従前の例による。

第四百七十一条 更生保護事業の対象者について 二十一条の規定により適用される刑法等一部改 第十六条第一項第一号若しくは第二号の共助刑 につき刑の全部の執行猶予の言渡しを受け、刑二条第二項第二号に掲げる者と、懲役又は禁錮 条において「新更生保護事業法」という。)第規定による改正後の更生保護事業法(以下この 停止されている者は刑法等一部改正法第九条の 終わり、その執行の免除を得、又はその執行を ることがなくなり、又は旧国際受刑者移送法第 第二十五条第二項の規定によりその執行を受け の執行を終わり、若しくは旧国際受刑者移送法 同項第四号に掲げる者と、旧国際受刑者移送法 の者(保護観察に付されている者を除く。)は の執行猶予の言渡しを受け、その猶予の期間 号に掲げる者と、懲役又は禁錮につき刑の一部 護観察に付されている者を除く。)は同項第三 事上の手続による身体の拘束を解かれた者 は、懲役、禁錮又は旧拘留につき、刑の執行を (更生保護事業の対象者に関する経過措置) (保 び 号 第 第 条

業法第二条第二項第九号に掲げる者とみなす。 りその執行を停止されている者は新更生保護事 少年院法の一部改正に伴う経過

第四百七十二条 当分の間、刑法等一部改正法第 院に収容されている者を含むものとする。 条第一項各号の共助刑の執行を受けるため少年 第三項の規定により旧国際受刑者移送法第十六 年法(以下「新少年法」という。)第五十六条 五十六条第三項の規定による懲役又は禁錮の刑 例によることとされる第十四条の規定による改 第四百七十七条第四項の規定によりなお従前の 法」という。) 第二条第三号の受刑在院者には、 十条の規定による改正後の少年院法(平成二十 及び第四百九十一条第七項の規定によりみなし の執行を受けるため少年院に収容されている者 正前の少年法(以下「旧少年法」という。) て適用される第十四条の規定による改正後の少 六年法律第五十八号。次項において「新少年院 第

2 掲げる字句とする。 の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に の規定の適用については、これらの規定中同 当分の間、次の表の上欄に掲げる新少年院法

第 三次条第) 又は刑法等の一部を改正する法律 号 第一項第(令和四年法律第六十七号) 第二条 び第百十年法律第四十五号。以下「旧刑四号及の規定による改正前の刑法(明治四 |条第一||懲役若しくは旧刑法第十三条に規定 |項ただ||する禁錮の刑(刑法等の一部を改正 |四十一法」という。)第十二条に規定す 拘禁刑 同じ。)|六十八号。以下「整理法」という。) おいて|理等に関する法律(令和四年法律第 第五十三条の規定による改正前の 号及び第百四十一条第一項ただし書 の共助刑を含む。)(次条第一項第四 際受刑者移送法第十六条第一項各号 する法律の施行に伴う関係法律の において「拘禁刑等」という。) 整

項第五四び項第 第 項 及|法第二|れる旧刑法第二十八条、整理法第四 条際受刑条又は整理法第四百四十二条の規定 四又は国若しくは国際受刑者移送法第二十 ||者移送||によりなお従前の例によることとさ 十二条|百九十一条第七項の規定により読み より適用される国際受刑者移送法第 理法第四百九十一条第六項の規定に 整理法第四百七十七条第四項の規定 替えて適用される刑法第二十八条、 正前の少年法第五十八条若しくは整 れる整理法第十四条の規定による改 によりなお従前の例によることとさ

第七節 経過措置 少年鑑別所法の一部改正に伴う

号に掲げる者には、懲役又は禁錮の刑の執行を少年鑑別所法」という。)第十七条第一項第三成二十六年法律第五十九号。次項において「新十二条の規定による改正後の少年鑑別所法(平井四百七十三条 当分の間、刑法等一部改正法第 受ける者を含むものとする。

規定によりみなして適用される更生保護法第四四号に掲げる者には、第四百九十一条第七項の四号に掲げる者には、第四百九十一条第一項第 含むものとする。 十条の規定により保護観察に付されている者を

一部改正法等の施行に伴い必要な経過措置は、第五百九条 この編に定めるもののほか、刑法等

(経過措置の政令への委任)

第四章

その他

抄

政令で定める。

該各号に定める日から施行する。行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当にの法律は、刑法等一部改正法施行日から施 (施行期日)

第五百九条の規定 公布の日

一部改正法第二号施行日百九十一条第一項及び第四項の規定 刑法等百九十一条第一項及び第四項の規定 刑法等百七十条、第四百六十五条、第四百六十五条、第四百六十四条第一項並びに第四条、第四百六十五条、第五十二条、第四百六十四

則 (令和四年五月二五日法律第五二

(施行期日)

する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該第一条 この法律は、令和六年四月一日から施行 各号に定める日から施行する。

一から三まで

第

年法律第六十八号) の公布の日のいずれか遅 伴う関係法律の整理等に関する法律(令和四 日又は刑法等の一部を改正する法律の施行に 附則第三十六条の規定 この法律の公布 日

号 則 (令和五年五月一七日法律第二八

附

第一条 この法律は、公布の日から起算して五年 当該各号に定める日から施行する。 施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、 を超えない範囲内において政令で定める日から (施行期日)

算して二十日を経過した日 四十四条の改正規定の改正規定及び刑法等 和四年法律第六十七号。以下「刑法等一部改 条のうち、刑法等の一部を改正する法律(令 条及び第三十一条の規定、附則第三十二条中 十六条及び第四十条の規定 条の改正規定を削る改正規定並びに附則第三 部改正法第十一条中少年鑑別所法第百三十二 正法」という。)第三条中刑事訴訟法第三百 号)第百三十二条の改正規定、附則第三十五 少年鑑別所法(平成二十六年法律第五十九 の改正規定、附則第二十八条第二項、第三十 (平成十七年法律第五十号) 第二百九十三条 容施設及び被収容者等の処遇に関する法律 十二条の改正規定、附則第二十七条中刑事収 者移送法(平成十四年法律第六十六号)第四 第二十条の規定、附則第二十四条中国際受刑 五条第一項及び第二項、第八条第四項並びに 号を削る改正規定」という。) 並びに附則第 分に限る。第六号において「第七十二条第一 三号から第八号までを一号ずつ繰り上げる部 定 入国管理及び難民認定法第七十二条の改正規 及び第九十八条の改正規定並びに第三条中出 を加える改正規定、第二条中刑法第九十七条 第一条中刑事訴訟法第三百四十四条に一項 (第一号を削り、第二号を第一号とし、第 公布の日から起

(罰則に関する経過措置)

則の適用については、なお従前の例による。 第四十条 第二号施行日前にした行為に対する罰